

1. レジ袋削減への取組の経緯

札幌市は、平成19年度までにマイバッグキャンペーン、各種パネル展示、イベントにおけるオリジナルマイバッグ作りを通じた普及啓発を行ってきた。

平成20年に入り、レジ袋の有料化を要件とする三者協定によるレジ袋削減の取組が急速に進んだ。同年5月に、札幌市で初めて事業者、市民団体との三者協定を締結し、1店舗においてレジ袋有料化を実施した。同年9月にはスーパーマーケット10事業者・7市民団体と三者協定を締結し、有料化の取組が全市的に実施されるようになった。この時点でレジ袋有料化実施店舗数は160店舗に上った。

平成21年1月に、スーパーマーケット2事業者と協定を締結し、同年11月にスポーツ用品店1事業者と協定締結を行い、平成24年2月1日現在、レジ袋有料化に参加しているスーパーマーケット等は13事業者、174店舗となっている。

レジ袋の有料化を要件とする三者協定の締結に向け、札幌市は懇談会を開催し、三者協定への参加を事業者に呼びかけていた。また、三者協定の締結に至った後、札幌市は、事業者、市民団体との協定に係る事務処理を行うほか、協定締結式の開催、報道機関や市民に対しての情報提供を行っている。（三者協定に加わる市民団体は、レジ袋の削減を市民に呼びかけるとともに、協定に参加する事業者を積極的に支援する役割を担っている。）

なお、三者協定を締結しているスーパーマーケット等とは毎年、情報交換会を開催し、レジ袋削減の取組状況や課題などについて意見交換をしている。また、情報交換会では、札幌市からはレジ袋削減以外でもスーパーマーケット等に依頼したい施策等の紹介、協力依頼を行う一方、事業者からも札幌市に対して率直な意見・要望を出してもらうようにしている。

2. レジ袋削減への取組に係る自身の評価

（1）多くのスーパーマーケット等大型小売店でレジ袋削減への取組が浸透

平成20年5月時点でレジ袋有料化を要件とする三者協定に参加したスーパーマーケットは1店舗であったが、その後急速にレジ袋有料化を要件とする三者協定への参加事業者・店舗が増加し、平成24年2月1日現在では、13事業者、174店舗がレジ袋有料化に参加していることは、主要なスーパーマーケット等でレジ袋有料化への取組が浸透している結果といえる。

これを契機に協定以外にも有料化や、ポイント制度等の特典提供方式でレジ袋削減に取り組んでいるスーパーマーケットやドラッグストアも市内には多くみられ、コンビニエンスストアでもレジ袋の要・不要の声掛けを行うところも出てきているなど、市内の多くの大型小売店がレジ袋削減に取り組んでいると捉えられる。

(2) マイバッグ持参率が高水準に到達

レジ袋有料化に係る三者協定が急速に締結される前の 2008 年（平成 20 年）9 月時点のマイバッグ持参率は約 25%であった。

レジ袋有料化が急速に進んだ後の 2010 年（平成 22 年）3 月、2011 年（平成 23 年）3 月のマイバッグ持参率はいずれも 87%に達している。（持参率の数値は 13 事業者 174 店舗の単純平均値で算出。）

ここでいうマイバッグ持参率は、各事業者により算出方法は異なるが、基本的には 100%からレジ袋を購入した人の割合を差し引いた数値と同義であり、マイバッグ持参等を通じて、レジ袋を辞退している人が増えたことを示しているといえる。

(3) 市民にもレジ袋有料化が浸透

市内のスーパーマーケットに行くと、レジ袋が無料配布される店舗はほとんどみられないことから、市民の間にもレジ袋は有料という意識が浸透していると感じている。

札幌市では平成 21 年 7 月にごみ出しのルール変更を行い、その際に、市民に対して約 2,700 回の説明会を行った。このことも、市民の 3 R への意識を高め、具体的な 3 R 行動の実践を助長したと考えられる。

3. レジ袋削減から新たな取組に展開した経緯、新たな取組に展開できた要因

札幌市のレジ袋有料化への取組は、事業者、市民団体、行政の三者協定を軸に進められてきたが、レジ袋有料化の普及に向け、市民団体が果たした役割は大きかった。

このような札幌市の市民団体を含む北海道全域の市民団体と流通事業者、国・地方自治体（札幌市を含む）が、平成 20 年 4 月に「北海道ノーレジ袋運動を進める連絡会」を設立し、道内でのレジ袋無料配布中止（有料化）を推進してきた。

その結果、道内 141 市町村でレジ袋の無料配布中止（有料化）への取組が行われるようになり、レジ袋有料化の取組は一定の成果を上げたと判断したため、平成 21 年 6 月 5 日に、「北海道ノーレジ袋運動を進める連絡会」を発展的に改組し、「北海道容器包装の簡素化を進める連絡会」とした。

「北海道容器包装の簡素化を進める連絡会」の活動目的は、北海道内で使用される容器

包装の簡素化を進め、循環型社会の実現と地域環境の保全を図ることにあり、市民団体、事業者、地方自治体、国との連携により、容器包装の簡素化の調整や学習、情報発信を行ってきている。

「北海道容器包装の簡素化を進める連絡会」の参加団体

○市民団体・活動団体

旭川消費者協会、NPO法人 環境り・ふれんず、循環ネットワーク北海道、札幌消費者協会、札幌友の会、札幌第二友の会、札幌第三友の会、北海道環境財団、北海道消費者協会、ごみ減量実践活動ネットワーク、札幌市リサイクルプラザ宮の沢、エコロジア北海道 21 推進協議会、NPO法人日本リサイクルネットワーク北海道、

○事業者

北海道スーパーマーケット協会、生活協同組合コープさっぽろ、北海道百貨店協会、イオン北海道、Aコープチェーン北海道

○国・地方自治体

環境省北海道地方環境事務所、北海道経済産業局、農林水産省北海道農政事務所、北海道環境生活部環境局、札幌市環境局

4. 新たな取組の詳細～「北海道容器包装の簡素化を進める連絡会」の取組について

札幌市がメンバーとして参加し、活動する「北海道容器包装の簡素化を進める連絡会」の取組について、以下、とりまとめた。

市民の多くは、メーカーにおける容器包装簡素化の取組を知らないことから、団体の活動を通じて、広く市民にメーカー側の容器包装の簡素化への取組実態を知ってもらうこととしている。また、容器包装の簡素化商品の購入が環境負荷低減に寄与することについては、シンポジウムなどを通じて情報発信している。

（1）道庁ロビー展示：6月の環境月間に実施（平成22・23年度実施）

連絡会メンバーである流通事業者各社の簡易包装への取組を展示するほか、簡易包装に取組んでいるメーカーの容器や、「私が見つけた簡素化容器包装」と題し、連絡会で見つけた簡素化された容器を取組前と取組後で比較できるように展示している。

（2）札幌市役所ロビー展示：10月の3R月間に実施（平成22・23年度実施）

連絡会メンバーである流通事業者各社の簡易包装への取組を展示するほか、簡易包装に取

組んでいるメーカーの容器や、「私が見つけた簡素化容器包装」と題し、連絡会で見つけた簡素化された容器を取組前と取組後で比較できるように展示している。

また、札幌市のレジ袋削減に向けた取組報告や流通事業者によるノーレジ袋の社会還元活動の紹介も行っている。

(3) 容器包装簡素化をテーマにしたシンポジウムの開催

平成 21・22 年度の普及啓発イベントの目玉として、容器包装簡素化をテーマにしたシンポジウムを開催した。

21 年度容器包装簡素化シンポジウムの概要

○基調講演：「神戸発 減装（へらそう）プロジェクトの実践」

講師：石川雅紀氏（NPO 法人ごみじゃぱん代表理事 神戸大学経済学教授）

○事例発表

「イオン温暖化防止宣言と神戸・減装キャンペーン」

上山静一氏（イオン㈱環境アドバイザーボード委員）

「ノートレイ包装の取組み」

吉田洋一氏（コープさっぽろ環境推進室室長）

「容器包装削減への取組み」

酒井純氏（㈱ラルズ執行役員販売統括部顧客サービス室ゼネラルマネージャー）

○パネルディスカッション

コーディネーター：小島理沙氏（（NPO 法人ごみじゃぱん事務局長）

パネラー：石川雅紀氏（NPO 法人ごみじゃぱん代表理事 神戸大学経済学教授）

上山静一氏（イオン㈱環境アドバイザーボード委員）

吉田洋一氏（コープさっぽろ環境推進室室長）

酒井純氏（㈱ラルズ執行役員販売統括部顧客サービス室ゼネラルマネージャー）

浅田琉璃子氏（北海道容器包装の簡素化を進める連絡会 代表世話人）

22 年度容器包装簡素化シンポジウムの概要

○基調講演：「容器包装簡素化の意味と世界の動き～買物を通じた生活者の意識的行動が新しい社会構造の仕組みをつくりだす～」

講師：上山静一氏（グリーン購入ネットワーク代表理事）

○事例発表「容器包装の簡素化に向けた取組み」

花王カスタマーマーケティング、アサヒビール、日本ハム北海道販売

○質疑応答・意見交換

上山静一氏（グリーン購入ネットワーク代表理事）

吉田洋一氏（コープさっぽろ経営企画本部本部長）

中西貴代子氏（社団法人札幌市消費者協会環境研究会）

浅田琉璃子氏（北海道容器包装の簡素化を進める連絡会 代表世話人）

（４）パンフレットの作成

平成 22 年度に、各メーカーが取り組んでいる容器包装の簡素化をより多くの市民に知ってもらうため、道内のメーカー 19 社が容器包装を簡素化した選りすぐりの 1 製品を紹介したパンフレットを作製・配布した。

（５）容器包装簡素化大賞の実施

平成 23 年度の普及啓発イベントの目玉として、容器包装簡素化に積極的と思われるメーカーの製品を選定し、表彰した。（次ページのチラシ参照）

1 メーカーからの応募点数を決め、メーカーから容器包装簡素化商品の応募を受け付け、集った容器包装簡素化商品の中から「北海道容器包装の簡素化を進める連絡会」メンバーで構成される審査会を開催し、表彰対象となる商品を選定した。応募時に、過去 5 年以内の容器包装簡素化の取組であることを条件とした。

（６）展示キットの貸出

道内の消費者団体や市民団体の普及啓発活動に役立ててもらえるよう、道庁ロビー展示や札幌市役所ロビー展示で出展された商品を展示キットとして貸出を行っている。

（７）容器包装簡素化に係る勉強会の開催

「北海道容器包装の簡素化を進める連絡会」で、メーカーの容器包装簡素化の取組について、メーカー担当者や容器包装の簡素化または 3 R の促進について活動している人を呼び、メーカーなどにおける容器包装簡素化への取組状況等を学んだり、北海道内の自治体における容器包装簡素化に向けた取組状況等や、市民及び事業者の取組みや意識についてのアンケート調査を実施し、結果を情報共有するなど容器包装の現状について学び、連絡会としての取組みを進めるためのメンバー向けの勉強会を開催している。

